

昭和51年度

特別会計予算書 および 説明書

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 125

日 野 市

目 次

国民健康保険特別会計予算	3
都市計画事業特別会計予算	35
下水道事業特別会計予算	57
市立総合病院事業会計予算	77
受託水道事業特別会計予算	101
農業共済事業特別会計予算	123

昭和 51 年 度

国民健康保険特別会計予算書

昭和51年度 日野市国民健康保険特別会計予算

昭和51年度日野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めることによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,021,421千円と定める。
2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第 2 条 地方自治法第235条の3、第2項の規定による一時借入金の最高額は20,000千円と定める。

昭和51年3月5日提出

日野市長 森田善美男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1.国民健康保険税		265,918千円
	1.国民健康保険税	265,918
2.国庫支出金		560,782
	1.国庫負担金	528,362
	2.国庫補助金	32,420
3.都支出金		76,818
	1.都補助金	76,818
4.繰入金		100,000
	1.繰入金	100,000
5.繰越金		16,000
	1.繰越金	16,000
6.諸収入		1,903
	1.延滞金及び過料	501
	2.預金利子	1,000
	3.雑収入	402
歳入合計		1,021,421

歳 出

款	項	金 額
1.総務費		66,717千円
	1.総務管理費	54,521
	2.徴税費	12,196
2.保険給付費		949,309
	1.療養諸費	880,573
	2.高額療養費	48,912
	3.助産費	17,280
	4.葬祭費	1,680
	5.育児手当金	864
3.公債費		1
	1.公債費	1
4.諸支出金		1,600
	1.償還金利子及び還付金	1,600
5.予備費		3,794
	1.予備費	3,794
歳出合計		1,021,421

昭和51年度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

別明細事項

因別事項出歳入歳
年算予出歳入歳

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険税	265,918 ^{千円}	227,907 ^{千円}	38,011 ^{千円}
2. 国庫支出金	560,782	480,694	80,088
3. 都支出金	76,818	73,533	3,285
4. 繰入金	100,000	100,000	0
5. 繰越金	16,000	2,000	14,000
6. 諸収入	1,903	2,153	△250
歳入合計	1,021,421	886,287	135,134

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	66,717 ^{千円}	65,713 ^{千円}	1,004 ^{千円}	49,912 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	16,805 ^{千円}
2. 保険給付費	949,309	817,399	131,910	566,122	0	100,000	283,187
3. 公債費	1	375	△374	0	0	0	1
4. 諸支出費	1,600	1,300	300	0	0	0	1,600
5. 予備費	3,794	1,500	2,294	0	0	0	3,794
歳出合計	1,021,421	886,287	135,134	616,034	0	100,000	305,387

2歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険税	千円 265,918	千円 227,907	千円 38,011	1. 現 年 度 分	千円 253,843	①1人当り調定見込額 10,682円 ②年間平均被保険者数 25,550人 ③調定見込額 272,950 ④収 納 率 93% 収納見込額 ③×④ 253,843 ①調定見込額 17,250 ②収 納 率 70% 収納見込額 ①×② 12,075
				2. 滞 納 繰 越 分	12,075	
計	265,918	227,907	38,011			

(款 国民健康保険税)

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費負担金	千円 29,076	千円 23,402	千円 5,673	1. 現 年 度 分	千円 29,075	○ 法第69条に係る負担金 ①被保険者 1人当り 1,138円 ②年間平均被保険者数 25,550人 予算計上額 ①×② 29,075
				2. 過 年 度 分	1	
2. 療養給付費負担金	499,286	426,515	72,771	1. 現 年 度 分	499,285	○ 法第70条に係る負担金 ①補助対象給付費 1,248,213 ②交 付 率 $\frac{40}{100}$ 予算計上額 ①×② 499,285
				2. 過 年 度 分	1	
計	528,362	449,917	78,445			

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 助産費補助金	千円 5,760	千円 3,533	千円 2,227	1. 助産費補助金	千円 5,760	助産費補助金 ①1件当りの基準額 40,000 円 ②支給見込件数 432件 ③交 付 率 $\frac{1}{3}$ 予算計上額 ①×②×③ 5,760	千円
2. 高額療養費補助金	24,456	25,200	△744	1. 高額療養費補助金	24,456	高額療養費補助金 ①支給見込額 48,912,000円 ②交 付 率 $\frac{1}{2}$ 予算計上額 ①×② 24,456	
3. 調整交付金	2,204	2,044	160	1. 調整交付金	2,204	保険税軽減費交付金 ①6割対象 均等割 480円×1,443人=692,640円 平等割 840円×768世帯=645,120円 ②4割対象 均等割 320円×1,877人=600,640円 平等割 560円×475世帯=266,000円 予算計上額 ①+② 2,204,	
計	32,420	30,777	1,643				

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金

(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 事務費補助金	千円 11,344	千円 11,930	千円 △586	1. 事務費補助金	千円 11,344	事務費補助金 ①被保険者1人当たり 444円 ②年間平均被保険者数 25,550人 ①×② 11,344	千円
2. 給付費補助金	8,567	31,833	△23,266	1. 給付費補助金	8,567	助産費補助金 ①1件当り補助 13,333円 ②支給見込件数 432件 A 交 付 額 ①×② 5,759	

(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						葬 祭 費 補 助 金 ① 1件当り補助 8,000円 ② 支給見込件数 168件 ③ 交 付 額 ①×② 1,344 育 児 手 当 金 ① 1件当り補助 2,000円 ② 支給見込件数 432件 ④ 交 付 額 ①×② 864 結核予防法等適用者10割給付補助 ⑤ 補助対象見込額 600 予算計上額 ③+④+⑤ 8,567
3. 高 額 療 養 費 補 助 金	24,456	0	24,456	1. 高 額 療 養 費 補 助 金	24,456	高額療養費補助金 法57条の2 ① 支給見込額 48,912,000 ② 交 付 率 $\frac{1}{2}$ 予算計上額 ①×② 24,456
4. 老人医療助成に伴う保険者負担増補助金	25,162	22,875	2,287	1. 老人医療助成に伴う保険者負担増補助金	25,162	老人医療助成補助金 老人医療助成に伴う保険者負担増補助金
5. 調 整 補 助 金	7,289	6,895	394	1. 調 整 補 助 金	7,289	格差是正補助金
計	76,818	73,533	3,285			

(款 都支出金)

(款) 4. 繰 入 金
(項) 1. 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	1. 一 般 会 計 繰 入 金	100,000	一般会計繰入金
計	100,000	100,000	0			

(款 繰入金)

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	千円 16,000	千円 2,000	千円 14,000	1.前年度繰越金	千円 16,000	前年度繰越金
計	16,000	2,000	14,000			

(款 繰越金)

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	千円 500	千円 350	千円 150	1.延滞金及び加算金	千円 500	延滞金及び加算金
2. 過料	1	1	0	1.過料	1	過料
計	501	351	150			

(款 諸収入)

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1,000	千円 1,500	千円 △500	1.預金利子	千円 1,000	預金利子
計	1,000	1,500	△500			

(款 諸収入)

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 返納金	千円 400	千円 300	千円 100	1.返納金	千円 400	不当、不正利得返納金
2. 第三者納付金	1	1	0	1.第三者納付金	1	第三者納付金

(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節			説 明
				区 分	金 額		
3. 雑 入	千円 1	千円 1	千円 0	1. 雑 入	千円 1		千円 雑 入
計	402	302	100				

(款 諸 収 入)

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	52,750	51,973	777	39,781	0	0	12,969	2. 給 料	23,033	○ 国保事業一般事務経費 一 般 職 12名	
								3. 職 員 手 当 等	19,392		
								4. 共 済 費	2,315	職員共済組合負担金他	
								7. 賃 金	79	臨 時 職 員 雇 上	
								9. 旅 費	171	普 通 旅 費	
								10. 交 際 費	45	保 險 者 交 際 費	
								11. 需 用 費	521	消 耗 品 費 208	
										食 糧 費 14	
										印 刷 製 本 費 294	
										修 繕 料 5	
								12. 役 務 費	300	郵 便 料	
								13. 委 託 料	6,159	診療報酬請求明細書処理	
								14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	5	自 動 車 借 上 料	
								18. 備 品 購 入 費	680	電 子 複 写 機	
								19. 負 担 金 補助及び交付金	50	関東甲信静地区都市国保協議会負担金 5	
										東京都国保協議会負担金 5	
										多摩支部事務研究会負担金 15	
										国保団体連合会多摩支部保険者負担金 10	
										関東甲信静地区都市国保事務研究会負担金 3	
										全国都市国保主管課長研究協議会負担金 2	
										南多摩公営国保連絡協議会 10	
2. 運営協議会費	213	438	△ 225	149	0	0	64	1. 報 酬	126	○ 国保運営協議会経費	
								9. 旅 費	50	国保運営協議会委員	
								11. 需 用 費	24	費 用 弁 償	
								14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1	消 耗 品 費 3	
								19. 負 担 金 補助及び交付金	12	食 糧 費 21	
										科 目 存 置	
										多摩支部国保運営協議会々長会負担金 10	
										都市国保運営協議会連絡会負担金 2	
3. 趣旨普及費	542	547	△ 5	0	0	0	542	8. 報 償 費	540	○ 趣 旨 普 及 経 費	
								11. 需 用 費	2	健 康 家 庭 記 念 品	
										印 刷 製 本 費	

(款 総務費)

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
4.連合会 負担金	千円 1,016	千円 865	千円 151	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,016
計	5,452.1	5,382.3	703	39,930	0	0	1,459.1

節		説明
区分	金額	
19. 負担金 補助及び交付金	千円 1,016	連合会負担金

(款 総務費)

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1.徴税費	千円 10,473	千円 10,535	千円 △ 62	千円 9,982	千円 0	千円 0	千円 491
2.納税奨励費	1,723	1,555	368	0	0	0	1,723
計	12,196	11,890	306	9,982	0	0	2,214

節		説明
区分	金額	
7. 賃金	91	○ 保険税賦課徴収経費
9. 旅費	11	臨時職員雇上
11. 需用費	717	国保税徴収旅費
		消耗品費 101
		印刷製本費 594
		燃料費 12
		修繕料 10
12. 役務費	3,413	郵便料 3,369
		手数料 40
		保険料 4
13. 委託料	6,241	国保税賦課計算事務
19. 負担金 補助及び交付金	1,723	納税組合補助金
		昭和50年度調定額 $42,553 \times \frac{4}{100}$ 1,702
		組合長補助金
		30円×691世帯 21

(款 総務費)

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国都支出金	地方債	その他					
1.療養給付費	千円 866,404	千円 746,400	千円 120,004	千円 499,286	千円 0	千円 100,000	千円 267,118	19.負担金 補助及び交付金	千円 866,404	療養給付費保険者負担分 年間医療費見込額 1,237,720 給付割合 $\frac{7}{10}$	
2.療養費	10,494	4,200	6,294	4,197	0	0	6,297	19.負担金 補助及び交付金	10,494	療養費保険者負担分 $14,991 \times \frac{7}{10}$	
3.審査支払 手数料	3,675	2,939	736	0	0	0	3,675	13.委託料	3,675	審査手数料 1,838 支払手数料 1,837	
計	880,573	753,539	127,034	503,483	0	100,000	277,090				

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1.高額療養費	千円 48,912	千円 50,400	千円 △1,488	千円 48,912	千円 0	千円 0	千円 0	19. 負 担 金 補助及び交付金	千円 48,912	高 額 療 養 費
計	48,912	50,400	△1,488	48,912	0	0	0			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 助産費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国都支出金	地方債	その他				
1.助産費	千円 17,280	千円 10,600	千円 6,680	千円 11,519	千円 0	千円 0	千円 5,761	19.負担金 補助及び交付金	千円 17,280	助産費 40×432件
計	17,280	10,600	6,680	11,519	0	0	5,761			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬 祭 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国都支出金	地 方 債	そ の 他				
1.葬 祭 費	千円 1,680	千円 1,800	千円 △120	千円 1,344	千円 0	千円 0	千円 336	19. 負 担 金 補助及び交付金	千円 1,680	葬 祭 費 10×168件
計	1,680	1,800	△120	1,344	0	0	336			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 育児手当金

5. 育児手当金											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区	分		金額
				国都支出金	地方債	その他					
1. 育児手当金	千円 864	千円 1,060	千円 △196	千円 864	千円 0	千円 0	千円 0	19. 育児手当金	千円 864	育 児 手 当 金 2×432件	
計	864	1,060	△196	864	0	0	0				

(款 保険給付費)

(款) 3. 公 債 費

(項) 1. 公 債 費

				本年度の財源内訳				節		説明
目	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	区分	金額	
				国都支出金	地方債	その他				
1.利子	千円 1	千円 375	千円 △374	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1	23. 償還金利子 及び割引料	千円 1	一時借入金利子
計	1	375	△374	0	0	0	1			

(款 公 債 費)

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			一般財源		区分	金額	
				国都支出金	地方債	その他					
1.償還金及び還付金	千円 1,600	千円 1,300	千円 300	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,600		23. 償還金利子及び割引料	千円 1,600	保険税等過誤納還付金
計	1,600	1,300	300	0	0	0	1,600				

(款 諸支出金)

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源		区 分	金 額	
				国都支出金	地 方 債	そ の 他					
1.予 備 費	千円 3,794	千円 1,500	千円 1,713	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,794		千円	千円	
計	3,794	1,500	2,294	0	0	0	3,794				

(款 予備費)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等	人						
	議 員							
	その他	9	126	0	126	0	126	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	9	158	0	158	0	158	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	△32	0	△32	0	△32	
	計	0	△32	0	△32	0	△32	

給 与 費 明 細 書

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11人	0	23,035	19,392	42,427	2,315	44,742	
前年度	12	0	21,696	20,562	42,258	2,184	44,442	
比較	△1	0	1,337	△1,170	167	131	298	
職員手当の内訳		扶養手当720 調整手当2,009 管理職手当1,341 特殊勤務手当192 通勤手当480 時間外勤務手当248 住居手当648 期末勤勉手当13,754						

一般職職員一人当たり給与費の状況

区 分	一人当たり給与費
本年度	3,856千円
前年度	3,521

初任給の状況

区 分	学 歴	一 般 職
51年1月1日	高 校 卒	82200円
	大 学 卒	93700円
50年1月1日	高 校 卒	75400円
	大 学 卒	86200円

平均給料月額及び平均年令の状況

区 分	一 般 職
51年1月1日	平均給料月額 145200円
	平均年令 34.9才
50年1月1日	平均給料月額 135800円
	平均年令 38才

等級別職員数の状況

区 分	一 般 職			
51年1月1日	1等級	0人	4等級	7人
	2等級	1人	5等級	1人
	3等級	2人	計	11人
50年1月1日	1等級	0人	4等級	6人
	2等級	1人	5等級	2人
	3等級	2人	計	12人

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 1,337	1.給与改正に伴う増加分	千円 1,734	表上 8.22% 実質 8.73% の改定	給与改定の状況 前年度 { 給料改定率 8.73% 給与改定実施時期 50年4月1日 本年度 { 給料改定率 3.5% 給与改定実施時期 年 月 日
		2.普通昇給に伴う増加分	756	(平均昇給間差×現在に在職する職員数)×12ヶ月 =5,727円×11人×12ヶ月	平均昇給率 3.4% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 { 4月 3人 7月 3人 10月 3人 1月 2人
		3.その他の増減分	△1,153	職員数の変動による減額 △414千円 給与改定留保額 51年度(3.5%) - 50年度(7%) 779千円 - 1,518千円 = △739千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) 計 本年度 11人 0人 11人 前年度 12人 0人 12人 増 減 △1人 0人 △1人
職員手当	△1,170	1.調整手当の増減分	125	給与改定にともなう増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%
		2.期末勤勉手当の増減分	△892	支給率の引下げによる減額	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.35ヶ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.35ヶ月 前年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.5ヶ月 +5,000円 +5,000円 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.5ヶ月 +1,000円 +11,000円
		3.管理職手当の増減分	165	給与改定にともなう増額	
		4.住居手当の増減分	△12	職員数の変動による減額	4,000円を4,500円に改定
		5.時間外勤務手当の増減分	△376	時間外勤務の減少による減額	
		6.その他の増減分	△180		特殊勤務手当 △144千円 通勤手当 △36千円

昭和51年度 日野市都市計画事業特別会計予算書

昭和51年度

都市計画事業特別会計予算書

昭和51年度 日野市都市計画事業特別会計予算

昭和51年度日野市の都市計画事業特別会計の予算は、次に定めることによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ456,259千円と定める。
2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

- 第2条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。
- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

昭和51年3月5日提出

日野市長 森田善美男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 繰 入 金		142,966 千円
	1. 繰 入 金	142,966
2. 国 庫 支 出 金		1
	1. 国 庫 負 担 金	1
3. 都 支 出 金		100
	1. 都 委 託 金	100
4. 繰 越 金		87,000
	1. 繰 越 金	87,000
5. 諸 収 入		226,192
	1. 諸 収 入	226,192
歳 入 合 計		456,259

歳 出

款	項	金 額
1. 都 市 計 画 費		449,267 千円
	1. 区 画 整 理 管 理 費	50,335
	2. 神 明 上 区 画 整 理 費	398,932
2. 予 備 費		6,992
	1. 予 備 費	6,992
歳 出 合 計		456,259

昭 和 51 年 度

都市計画事業特別会計
予算に関する説明書

信合限有業事画信市融
書即部るも関の算予

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 繰 入 金	142,966 ^{千円}	210,500 ^{千円}	△67,534 ^{千円}
2. 国庫支出金	1	0	1
3. 都支出金	100	100	0
4. 繰越金	87,000	15,169	71,831
5. 諸収入	226,192	295,970	△69,778
歳入合計	456,259	521,739	△65,480

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	都 道 府 県 債	そ の 他	
1. 都市計画費	449,267 ^{千円}	508,330 ^{千円}	△59,063 ^{千円}	101 ^{千円}	0 ^{千円}	142,966 ^{千円}	306,200 ^{千円}
2. 予備費	6,992	13,409	△ 6,417	0	0	0	6,992
歳出合計	456,259	521,739	△65,480	101	0	142,966	313,192

2 歳 入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 142,966	千円 210,500	千円 △67,534	1.区画整理管理費繰入金	千円 42,966	一般会計繰入金 区画整理管理費繰入金 神明上区画整理事業繰入金
				2.神明上区画整理繰入金	100,000	
計	142,966	210,500	△67,534			

(款 繰入金)

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 区画整理国庫負担金	千円 1	千円 0	千円 1	1.区画整理費国庫負担金	千円 1	神明上区画整理事業国庫負担金
計	1	0	1			

(款・国庫支出金)

(款) 3. 都支出金

(項) 1. 都委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 区画整理委託金	千円 100	千円 100	千円 0	1.区画整理委託金	千円 100	区画整理法第76条許可事務委託金
計	100	100	0			

(款 都支出金)

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 87,000	千円 15,169	千円 71,831	1. 区画整理管理 費繰越金	千円 7,000	前年度繰越金 区画整理管理費繰越金 神明上区画整理事業繰越金
				2. 神明上区画整 理繰越金	80,000	
計	87,000	15,169	71,831			

(款 繰越金)

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保留地処分金	千円 225,000	千円 294,480	千円 △69,480	1. 神明上区画整理 予納金及び 処分金	千円 225,000	神明上区画整理予納金及び処分金 (3,000㎡×75,000円)
2. 預金利子	150	200	△50	1. 区画整理管理 費預金利子	50	区画整理管理費預金利子
				2. 神明上区画整 理費預金利子	100	神明上区画整理費預金利子
3. 雑 入	1,042	1,290	△248	1. 区画整理管理 費雑入	1,042	平山台換地清算による徴収金 984 四ッ谷下換地清算による徴収金 58
計	226,192	295,970	△69,778			

(款 諸収入)

3 歳 出

(款) 1. 都市計画費

(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	千円 49,350	千円 51,552	千円 △2,202	千円 100	千円 0	千円 41,981	千円 7,269
2. 平 山 台 清算事務費	985	1,231	△246	0	0	985	0
計	50,335	52,783	△2,448	100	0	42,966	7,269

節		明 明
区 分	金 額	
2. 給 料	千円 24,461	○区画整理一般管理事務経費 一 般 職 13人
3. 職 員 手 当 等	21,259	職員共済組合負担金他
4. 共 済 費	2,458	普 通 旅 費
9. 旅 費	88	区画整理事業に伴う交際費
10. 交 際 費	108	消 耗 品 費 266
11. 需 用 費	946	消 耗 文 具 90
		消 耗 器 材 80
		被 服 費 96
		燃 料 費 365
		ガソリン代他
		食 糧 費 5
		会 議 用 賄 30
		印 刷 製 本 費 280
		青写真焼付他
		修 繕 料 15
		自 動 車 修 繕 8
12. 役 務 費	23	郵 便 料
19. 負 担 金 補助及び交付金	7	自 動 車 保 険 料
		土地区画整理セミナー参加負担金
19. 負 担 金 補助及び交付金	985	○平山台清算事務経費 換地清算による交付金

(款 都市計画費)

(款) 1. 都市計画費

(項) 2. 神明上区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1.区画整理 総務費	千円 7,168	千円 86,908	千円 △79,740	千円 0	千円 0	千円 7,168	千円 0
2.審議会費	764	764	0	0	0	764	0
3.事業費	39,1000	367,875	23,125	1	0	92,068	298,931
計	398,932	455,547	△56,615	1	0	100,000	298,931

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2.給料	2,742	○神明上区画整理経費 一般職 2人
3.職員手当等	2,326	
4.共済費	275	職員共済組合負担金他
7.賃金	540	臨時職員雇上
9.旅費	14	普通旅費
11.需用費	235	消耗品費 147
		消耗文具 111
		消耗器材 19
		被服費 17
		食糧費 14
		会議用賄
		印刷製本費 54
		青写真焼付他
		修繕料 20
		測量器具修繕
12.役務費	25	郵便料
13.委託料	275	保留地緑道草刈
14.使用料及び賃借料	87	自動車借上料 15
		土地借上料 72
16.原材料費	632	敷砂利他
18.備品購入費	17	保管庫
1.報酬	726	○神明上区画整理審議会員及び評価員経費 審議会委員報酬 630
		評価員報酬 96
11.需用費	38	食糧費 会議用賄
13.委託料	60,000	○神明上区画整理事業経費 神明上区画整理事業、業務委託料
15.工事請負費	20,000	道路補修工事他
22.補償補填及び賠償金	31,1000	建物移転 250,000
		整地及び土留 24000
		立木工作物 14,000
		水道本管移設 23,000

(款 都市計画費)

(款) 2. 予 備 費

(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予 備 費	千円 6,992	千円 13,409	千円 △6,417	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,992
計	6,992	13,409	△6,417	0	0	0	6,992

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		区画整理管理費 823
		神明上区画整理費 6,169

(款 予 備 費)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	職 員 手 当	計	共 済 費	合 計	備 考
本 年 度	人							
長 等 議 員								
其 他	19	726	0	0	726	0	726	
計	19	726	0	0	726	0	726	
前 年 度								
長 等 議 員								
其 他	19	726	0	0	726	0	726	
計	19	726	0	0	726	0	726	
比 較								
長 等 議 員								
其 他	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	報 酬	給 料	与 費	共済費	合 計	備 考
本年度	15人	0千円	27,203千円	23,585千円	50,788千円	2,733千円	53,521千円
前年度	16	0	26,796	26,021	52,817	2,688	55,505
比 較	△1	0	407	△2,436	△2,029	45	△1,984
職員手当 の 内 訳	扶養手当1,344 調整手当2,411 管理職手当1,531 特殊勤務手当24 通勤手当540 時間外勤務手当397 期末勤勉手当1,652 住居手当816						
一般職職員一人当たり給与費の状況							
区 分		一人当たり給与費					
本 年 度		3,385 千円					
前 年 度		3,301					
初任給の状況							
区 分		学 歴		一 般 職			
51年1月1日		高 校 卒		82,200 円			
現在		大 学 卒		93,700 円			
50年1月1日		高 校 卒		75,400 円			
現在		大 学 卒		86,200 円			
平均給料月額及び平均年令の状況							
区 分		一 般 職					
51年1月1日		平均給料月額		142,500 円			
現在		平 均 年 令		29才			
50年1月1日		平均給料月額		125,400 円			
現在		平 均 年 令		28才			
等級別職員数の状況							
区 分		一 般 職					
51年1月1日 現在		1 等級 0 人		4 等級 10 人			
		2 等級 1 人		5 等級 1 人			
		3 等級 3 人		計 15 人			
50年1月1日 現在		1 等級 0 人		4 等級 11 人			
		2 等級 1 人		5 等級 1 人			
		3 等級 3 人		計 16 人			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	千円	1. 給与改定に伴う増加分	2,039	給与改定の状況 前年度 { 給料改定率 8.73% 給与改定実施時期 50年4月1日 本年度 { 給料改定率 3.5% 給与改定実施時期 年 月 日
	407	2. 普通昇給に伴う増加分	948	(平均昇給間差×現在に在職する職員数)×12ヶ月 5,266円×15人×12ヶ月 平均昇給率 3.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 4人 7月 4人 職員数 { 10月 4人 1月 3人
		3. その他の増減分	△2,580	職員数の変動に係わる減額 △1,625 千円 給与改定留保額 51年度(3.5%) - 50年度(7%) = 920 千円 1,875 千円 = △955 千円 職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) 計 本年度 15人 0人 15人 前年度 16人 0人 16人 増 減 △1人 0人 △1人
職員手当		1. 調整手当の増減分	35	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%
	△2,436	2. 期末勤勉手当の増減分	△2,047	支給率の引下げによる減額 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.35ヶ月 前年度 { 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.35ヶ月 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.5ヶ月 +50,000円 +50,000円 前年度 { 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.5ヶ月 +10,000円 +110,000円
	△144	3. 扶養手当の増減分	△144	職員数の変動による減額 配偶者(欠配第一子含む)5,500円を6,000円に改定
	163	4. 管理職手当の増減分	163	給与改定にともなう増額
	△144	5. 住居手当の増減分	△144	職員数の変動による減額 4,000円を4,500円に改定
	△347	6. 時間外勤務手当の増減分	△347	時間外勤務の減少による減額
	48	7. その他の増減分	48	特殊勤務手当△12 千円 通勤手当 60 千円

昭和 51 年 度

下水道事業特別会計予算書

昭和51年度 日野市下水道事業特別会計予算

昭和51年度日野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めることによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ80,937千円と定める。
- 2, 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和51年3月5日提出

日野市長 森 田 善 美 男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		14,102 ^{千円}
	1. 使用料	14,083
	2. 手数料	19
2. 繰入金		66,093
	1. 繰入金	66,093
3. 繰越金		700
	1. 繰越金	700
4. 諸収入		42
	1. 預金利子	40
	2. 雑入	2
歳 入 合 計		80,937

昭和51年度

下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳 出

款	項	金 額
1. 下水道費		71,428 ^{千円}
	1. 下水道費	71,428
2. 公債費		9,309
	1. 公債費	9,309
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出 合 計		80,937

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 使用料及び手数料	14,102 ^{千円}	14,401 ^{千円}	△299 ^{千円}
2. 繰 入 金	66,093	62,344	3,749
3. 繰 越 金	700	500	200
4. 諸 収 入	42	45	△ 3
歳 入 合 計	80,937	77,290	3,647

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 費	71,428 ^{千円}	68,230 ^{千円}	3,198 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	56,784 ^{千円}	14,644 ^{千円}
2. 公 債 費	9,309	8,860	449	0	0	9,309	0
3. 予 備 費	200	200	0	0	0	0	200
歳 出 合 計	80,937	77,290	3,647	0	0	66,093	14,844

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 使用料	14,083 ^{千円}	14,365 ^{千円}	△ 282 ^{千円}	1. 下水道使用料	14,083 ^{千円}	下水道使用料 ^{千円}
計	14,083	14,365	△ 282			

(款 使用料及び手数料)

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	19 ^{千円}	36 ^{千円}	△ 17 ^{千円}	1. 申請手数料	19 ^{千円}	排水設備申請手数料 ^{千円}
計	19	36	△ 17			

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	66,093 ^{千円}	62,344 ^{千円}	3,749 ^{千円}	1. 一般会計繰入金	66,093 ^{千円}	一般会計繰入金 ^{千円}
計	66,093	62,344	3,749			

(款 繰入金)

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	千円 700	千円 500	千円 200	1. 繰越金	千円 700	前年度繰越金 千円
計	700	500	200			

(款 繰越金)

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	千円 40	千円 40	千円 0	1. 預金利子	千円 40	預金利子 千円
計	40	40	0			

(款 諸収入)

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑収入	千円 2	千円 5	千円 △ 3	1. 雑収入	千円 2	私用電話料 千円
計	2	5	△ 3			

(款 諸収入)

3 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 費	千円 48,762	千円 46,561	千円 2,201	千円 0	千円 0	千円 48,762	千円 0
2. 下 水 道 費	22,666	21,669	997	0	0	8,022	14,644

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	15,572	○下水道関係経費
3. 職員手当等	14,881	一 般 職 7人
4. 共 済 費	1,565	職員共済組合負担金他
9. 旅 費	29	普 通 旅 費
11. 需 用 費	514	消 耗 品 費 69
		消耗文具費 23
		消耗器材費 46
		燃 料 費 119
		印刷製本費 20
		光 熱 水 費 208
		修 繕 料 98
12. 役 務 費	60	通 信 運 搬 費 46
		電 話 料 42
		郵 便 料 4
		自動車損害保険料 14
13. 委 託 料	16,120	下 水 道 料 金 収 納 7,700
		自家用電気保守点検 194
		夜 間 業 務 8,184
		作業員健康診断 42
14. 使用料及び賃借料	1	自 動 車 借 上 料
18. 備品購入費	20	石 油 ス ト ー プ
11. 需 用 費	13,875	○下水処理経費
		消 耗 品 費 1,487
		消耗器材費 1,397
		被 服 費 90
		燃 料 費 62
		光 熱 水 費 9,661
		電 気 料 8,496
		水 道 料 1,165
		修 繕 料 600
		医薬材料費 2,065
12. 役 務 費	108	水 質 試 験 手 数 料
13. 委 託 料	7,256	汚 水 本 管 清 掃 1,100
		汚 泥 運 搬 6,006

(款 下水道費)

(項) 1. 下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国都支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	汚泥分析 塗装工事 セメント他車 150
								15. 工事請負費	1,400	
								16. 原材料費	17	
								18. 備品購入費	10	
計	7,1428	68,230	3,198	0	0	5,6784	14,644			

(款 下水道費)

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国都支出金	地方債	その他					
1.元 金	千円 4,102	千円 3,403	千円 699	千円 0	千円 0	千円 4,102	千円 0	23. 償還金、利子及び割引料	千円 4,102	○市債の元金償還経費 償還元金	
2.利 子	5,207	5,457	△250	0	0	5,207	0	23. 償還金、利子及び割引料	5,207	○市債利子経費 償還金利子	
計	9,309	8,860	449	0	0	9,309	0				

(款 公債費)

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国都支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 予 備 費	千円 200	千円 200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 200		千円	
計	200	200	0	0	0	0	200			

(款 予備費)

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7 人	0千円	15,572千円	14,881千円	30,453千円	1,565千円	32,018千円	
前 年 度	7	0	14,304	14,969	29,273	1,440	30,713	
比 較	0	0	1,268	△ 88	1,180	125	1,305	
職員手当の内 訳	扶養手当 768 調整手当 1,338 管理職手当 388 特殊勤務手当 780 千円 通勤手当 312 時間外勤務手当 1,553 期末勤勉手当 9,358 住居手当 384							
	一般職職員一人当り 給与費の状況							
	区 分		一人当り給与費					
	本 年 度		4,350千円					
	前 年 度		4,181					
	初任給の状況							
	区 分		学 歴		一 般 職			
	51年1月1日 現 在		高校卒		82,200 円			
			大学卒		93,700 円			
	50年1月1日 現 在		高校卒		75,400 円			
			大学卒		86,200 円			
平均給料月額及び 平均年令の状況								
区 分		一 般 職						
51年1月1日 現 在		平均給料月額		175,000 円				
		平均年令		44 才				
50年1月1日 現 在		平均給料月額		154,000 円				
		平均年令		46 才				
等級別職員数の状況								
区 分		一 般 職						
51年1月1日 現 在		1 等級 0 人		4 等級 6 人				
		2 等級 0 人		5 等級 0 人				
		3 等級 1 人		計 7 人				
50年1月1日 現 在		1 等級 0 人		4 等級 6 人				
		2 等級 0 人		5 等級 0 人				
		3 等級 1 人		計 7 人				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円	千円			
	1,268	1.給与改定に伴う増加分	1,174	表上 8.22% 実質 8.73% の改定	給与改定の状況 前年度 { 給料改定率 8.73% 給与改定実施時期 50年4月1日 本年度 { 給料改定率 3.5% 給与改定実施時期 年 月 日
		2.普通昇給に伴う増加分	468	(平均昇給間差 ×現に在職する 職員数)×12ヶ月 =5,571円×7人×12ヶ月	平均昇給率 3.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 { 4月 3人 7月 1人 10月 2人 1月 1人
3.その他の増減分	△374	職員の変動に係 わる減額 △100千円	職員数の異動状況 (現に在職する)(その他) 計 (職員数) 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増 減 0人 0人 0人		
職員手当	千円	102	給与改定に伴な う増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%	
	△88	2.期末、勤勉 手当の増減 分	△343	支給率の引下げ による減額	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.35ヶ月 { 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.35ヶ月 前年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.5ヶ月 +50,000円 +50,000円 { 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.5ヶ月 +10,000円 +110,000円
		3.扶養手当の 増減分	△24	職員の異動によ る減額	配偶者(欠配第一子含む)5,500円を 6,000円に改定
		4.管理職手当 の増減分	52	給与改定に伴な う増額	
		5.住居手当の 増減分	△36		4,000円を4,500円に改定
		6.時間外勤務 手当の増減分	△55	職員の異動によ る減額	
		7.その他の増 減分	216		特殊勤務手当 156千円 通勤手当 60千円

地方債の前々度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道事業債	千円 85,461	千円 82,058	千円 0	千円 4,102	千円 77,956

昭和51年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 昭和51年度日野市立総合病院事業会計の予算は、つぎに定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、つぎのとおりとする。

(1) 病 床 数	142床
(2) 年間患者数	
入 院	41,975人
外 来	129,000
(3) 一日平均患者数	
入 院	115人
外 来	430
(4) 主要な事業	
病棟内壁塗装工事	3,810千円
非常放送設備工事	2,000
ガラス入替工事	3,080
冷房機設置工事	650
機械器具及び備品購入	4,085

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、つぎのとおりと定める。

収 入	
第 1 款 病院事業収益	814,274千円
第 1 項 医 業 収 益	659,112
第 2 項 医業外収益	155,162
支 出	
第 1 款 病院事業費用	995,376千円
第 1 項 医 業 費 用	953,551
第 2 項 医業外費用	41,325
第 3 項 予 備 費	500

(期間外収入及び支出)

第 3 条の2 期間外収入及び支出の予定額は、つぎのとおり定める。

収 入	
第 1 款 期間外収益	200千円
第 1 項 期間外収益	200
支 出	
第 1 款 期間外費用	200千円
第 1 項 期間外費用	200

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、つぎのとおり定める。

収 入		
第 1 款	資本的収入	31,503 千円
第 1 項	出 資 金	31,502
第 2 項	固定資産売却代金	1
支 出		
第 1 款	資本的支出	31,503 千円
第 1 項	建設改良費	13,625
第 2 項	看護婦・准看護婦貸付金	600
第 3 項	企業債償還金	17,278

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 つぎに掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員の給与費	698,194 千円
(2) 交 際 費	390
(3) 食 糧 費	105

(他会計からの補助金)

第 7 条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、131,502 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、168,102 千円と定める。

昭和51年3月5日提出

日野市長 森 田 善美男

昭和 51 年度

市立総合病院事業会計予算 実施計画及び説明書

昭和51年度日野市立総合病院事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.病院事業収益				814,274 ^{千円}	^{千円}
	1.医業収益			659,112	
		1.入院収益		354,352	
			入 院 収 益	354,352	8,442円×115人×365日
		2.外来収益		279,543	
			外 来 収 益	279,543	2,167円×430人×300日
		3.その他医業収益		25,217	
			室料差額収益	11,900	
			公衆衛生活動収益	2,888	予防接種353 集団健康診断2,535
			医療相談収益	1,590	育児相談821 個人健康診断769
			受託検査施設利用収益	4,115	
			伝染病患者診療受託料	2,000	
			その他医業収益	2,724	文書料、容器料他
	2.医業外収益			155,162	
		1.受取利息及び配当金		875	
			預 金 利 息	875	
		2.他会計補助金		38,151	
			他会計補助金	38,151	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3.都補助金		千円 4 3,7 64	千円
			都 補 助 金	4 3,7 64	市町村公立病院運営事業補助金 42,600 院内託児運営費補助金 1,164
		4.負 担 金 交 付 金		6 1,849	
			負担金交付金	6 1,849	検査センター 2,744 企業債元利償還金 14,504 准看護養成費 1,166 オープン 往診委託 12 市町村特別交付税 14,988 入院助産費 60 医師研究研修費 1,404 救急指定増嵩経費 1,637 高度医療経 費 5,334
		5.患 者 外 給食収益		5216	
			患 者 外 給 食 収 益	5216	職員食 2,698 付添食 2,518
		6.その他医 業外収益		5307	
			不 要 品 売 却 収 益	1	
			そ の 他 医 業 外 収 益	5306	伝染病棟補填 2,900 電話料 1,471 託児料 600 電気料他 335

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.病院事 業費用				千円 995,376	千円
	1.医 業 費 用			953,551	
		1.給 与 費		698,194	
			(給 料)	(310,758)	
			医 師 給	50,924	医 師 16名
			看 護 婦 給	131,540	看護婦、准看護婦、助産婦 76名
			医 療 技 術 員 給	38,077	医療技術員 20名
			事 務 員 給	36,924	事務員、保母 21名
			労 務 員 給	53,293	労 務 員 28名

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			(手 当)	千円 (311,652)	千円
			医 師 手 当	77,029	扶養手当 6,600 特殊勤務手当 38,851
			看 護 婦 手 当	127,077	管理職手当 15,506 宿日直手当 9,728
			医 療 技 術 員 手 当	30,968	調整手当 26,629 時間外手当 16,250
			事 務 員 手 当	32,712	住居手当 9,028 児童手当 96
			労 務 員 手 当	43,866	通勤手当 4,830 期末勤勉手当 184,134
			(賃 金)	(39,586)	
			医 師 給	29,794	脳外科、皮膚泌尿器科、産婦人科、小児 科外来診療医師等 19,354 当直医師 10,440
			看 護 婦 給	6,524	外来看護婦 (5 名) 2,940 病棟看護婦 2,140 助産婦当直 1,444
			医 療 技 術 員 給	1	
			事 務 員 給	52	事務員 1 名
			労 務 員 給	3,215	保母助手 (5 名) 及び看護助手 (1 名)
			(報 酬)	(84)	
			委 員 報 酬	84	病院運営委員会委員 8 名
			法 定 福 利 費	31,114	共済組合負担金他
			退 職 給 与 費	5,000	
		2.材 料 費		160,368	
			薬 品 費	125,213	投薬 76,750 注射薬 30,921 外用薬 10,175 試薬 4,680 血液 2,479 その他 208
			診 療 材 料 費	13,666	注射器 1,079 注射針 811 X線フィルム 3,994 ギプス粉他 561 翼付針 255 殺菌パック 1,228 衛生材料 1,277 医療酸素ガス 1,382 縫合針及び糸 622 検査用ビベット等 680 分包機フィルム 366 投薬びん 300 記録紙 206 輸血 及び輸液セット 256 人工骨頭他 649
			給 食 材 料 費	19,939	患者食 41,975 食
			医 療 消 耗 備 品	1,550	鉗子類 350 摂子類 100 剪刀類 100 尖刀類 300 カストレー類 300 手術用 器具 300 産科処置用器具他 100
		3.経 費		66,161	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			報 償 費	1,850	麻酔医480 特殊診療及び検査医1,080 その他290
			旅費交通費	1,155	普通旅費
			職員被服費	1,832	白衣、予防衣、手術衣、看護靴、靴下等
			消耗品費	4,191	カルテ用感圧紙及びその他用紙類1,345 トイレットペーパー273 石鹸洗剤等 361 文具類394 蛍光管61 ゴム印 229 タオル及び天竺209 食器類569 フィルム現象液他750
			消耗備品費	1,135	診療用机(5台)250 椅子(10脚)60 スチール棚(3台)96 ファイルネット (4台)160 ロッカー(15台)150 カルテ保管庫(3台)117 本棚(2台) 39 バッテリー15 洗濯機(2台)48 台車(2台)40 待合用椅子(5台)160
			光熱水費	17,980	電気料6,092 水道料9,620 ガス代2,268
			燃料費	5,245	ボイラー用重油4900 ガソリン252 自家発電用軽油12 白灯油33 プロパン ガス48
			食糧費	105	運営委員会茶菓代5 招へい医師食事代 30 会議賄費70
			印刷製本費	1,307	薬袋及びX線フィルム袋416 印刷用フ ィルムP S版等541 収入支出伝票40 封筒79 決算書45 カルテ及び医学雑誌 製本代100 陽画焼付現図等86
			修繕費	4,937	医療機械器具修繕2,732 建物修繕1,030 ボイラー及び電気設備等修繕1,175
			保険料	431	医師賠償責任保険233 建物共済48 託児室保育児災害保険2 車両共済13 自動車任意保険22 自動車賠償責任保険 113
			賃借料	3,657	寝具借上料3,369 乾式電子複写機借上料180 テレビ借上料72 自動車借上料12 ポケットベル24
			委託料	18,464	清掃委託料7,200 白衣おむつ等洗濯委託料 2,046 検査委託料4,224 胞腫処置委託 料720 エレベーター保守委託料540 電話交換機保守委託料360 給食リフト保 守委託料120 フィルムパッチ測定委託料 144 院内消毒委託料416 自家用電気工 作物保守委託料282 X線漏えい測定委託 料110 便器清掃及び保守委託料405 自動火災通報装置保守委託料42 自動火 災報知設備保守委託料168 冷房機保守委 託料600 オープンシステム往診医委託料15 金銭登録機保守委託料26

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					ばい煙等測定委託料240 レセプト計 算委託料356 自家発電装置保守委託料 100 X線胸部間接撮影委託料350
			通信運搬費	2,628	電話料2,535 切手・はがき代93
			諸会費	694	南多摩医師会費162 南多摩医師連盟会費 40 東京都医師会費45 日本医師会費40 日野医師会費30 全国自治体病院協議会会費 70 日本・東京都衛生検査技師会費42 東京 都薬剤師会25 三多摩公立病院運営協議会50 南多摩地区病院事務研究会費12 日本看護協 会費49 日本・八南助産婦会費5 東京都放 射線技師会費30 日本母性保護医協会費6 東京都自治体病院開設者協議会35 慶大関連 病院長会費30 日野防火管理者研究会費5 八王子・日野保健所管内病院婦長会3 東京 都ボイラー技師協会費5 日本産婦人科学会 費10
			雑費	160	麻薬取扱申請手数料8 自動車重量税50 病理解剖及び保存費40 解剖弔慰金15 広告料47
			交際費	390	
		4.減価却費		26,017	
			建物減価却費	8,515	
			構築物減価却費	344	
			器械備品減価却費	17,041	
			車両減価却費	117	
		5.資産減耗費		2	
			たな卸資産減耗費	1	
			固定資産除却費	1	
		6.研究研修費		2,809	
			研究材料費	330	講習会テキスト等30 医学研究用材料300
			謝金	200	講師招へい謝金
			図書費	976	医学図書

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			旅 費	1,183	医師及び技師看護婦等学会出席旅費
			研 究 雑 費	120	学会出席者会費等
	2.医業外費用			41,325	
		1.支払利息		25,064	
			企業債利息	11,731	
			一時借入金利息	13,333	
		2.患者外給食材料費		5,093	
			患者外給食材料費	5,093	職員22,641食、付添13,734食
		3.准患護婦養成費		11,166	
			給 与 費	8,774	委託生徒12名分 給料6,094 手当2,285 法定福利費395
			経 費	2,392	授業料882 入学金50 受験料8 制服代125 教科書60 交通費427 宿舍借上料840
		4.雑損失		2	
			不用品売却原価	1	
			その他雑損失	1	
	3.予備費			500	
		1.予備費		500	
			予 備 費	500	

期間外収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1.期間外収	1.期間外収			200	
				200	
		期間外収益		200	
			過年度損益修正	200	過年度入院、外来収益増加額

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1.期間外費用	1.期間外費用			200	
				200	
		期間外費用		200	
			過年度損益修正	200	過年度入院、外来収益減少額

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 千円	備 考 千円
1.資本的収入				31,503	
	1.出 資 金			31,502	
		1.一般会計からの出資金		31,502	
		一般会計からの出資金		31,502	
	2.固定資産売却代金			1	
		1.固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金		1	

支 出

款	項	目	節	予定額 千円	備 考 千円
1.資本的支出				31,503	
	1.建設改良費			13,625	
		1.改 良 費		9,540	
		工事請負費		9,540	病棟内壁塗装替工事 3,810 非常放送設備工事 2,000 ガラス入替工事他 3,730
		2.有形固定資産購入費		4,085	
		有形固定資産購入費		4,085	腹腔鏡他19点
	2.看護婦・准看護婦貸付金			600	
		1.看護婦・准看護婦貸付金		600	
		看護婦・准看護婦貸付金		600	
	3.企業債償還金			17,278	
		1.企業債償還金		17,278	
		企業債償還金		17,278	

給与費明細書

1. 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費	法 定 福 利 費	合 計
	特別職 一般職	報酬 給 料 賃 金 手 当		
本年度	3人 173人	84千円 316852千円	39586千円 318841千円	675363千円 31509千円
前年度	8 168	84 285397	45454 313079	644014 28645
比 較	0 0	0 0	0 0	0 0
合 計	8 173	84 316852	39586 318841	675363 31509

手当の内訳	扶養手当 6,600 調整手当 27,088 管理職手当 15506 住居手当 9,028 千円 通勤手当 4,030 宿日直手当 9,728 時間外手当 16,466 期末勤勉手当 185,744 特殊勤務手当 38,851 退職給与費 5,000
-------	---

一般職員1人当り

給与費の状況

区 分	1人当り給与費
本 年 度	3,646 千円
前 年 度	3,545

初任給の状況

区 分	学 歴	医 師	看 護 婦	医療技術員	事 務 員	技能労務員
51年1月1日	高 校 卒	- 円	82200円	85000円	82200円	82200円
現在	大 学 卒	158600	93700	96700	93700	93700
50年1月1日	高 校 卒	-	75400	78000	75400	75400
現在	大 学 卒	146000	86200	89000	86200	86200

平均給与月額及び平均年令の状況

区 分	医 師	看 護 婦	医療技術員	事 務 員	技能労務員
51年1月1日	平均給料月額 249,387円	136,122円	149,775円	141,911円	142,674円
現在	平均年令 43才	31才	34才	32才	41才
50年1月1日	平均給料月額 236,936	123,045	133,784	125,284	123,830
現在	平均年令 42才	33才	33才	31才	39才

等級別職員数の状況

区 分	等 級	医 師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務員	准看委託生徒
51年1月1日 現在	1等級	1	0	0	1	0	10
	2等級	12	1	0	1	0	
	3等級	3	4	4	2	0	
	4等級	—	31	13	12	21	
	5等級	—	33	3	3	6	
	計	16	69	20	19	27	
50年1月1日 現在	1等級	1	0	0	1	0	5
	2等級	12	1	0	1	0	
	3等級	3	4	4	2	0	
	4等級	—	34	12	11	16	
	5等級	—	26	3	4	11	
	計	16	65	19	19	27	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	31,455	1. 給与改定に伴う増加分	23,922 給料表(二)・・・医師 表上7.21%実質7.31% 給料表(一)・・・医師以 外の職員 表上8.22%実質8.73% の改定	給与改定の状況 前年 { 給料の改定率 8.51 % 度 { 給与改定実施時期50年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	9,357 (平均昇給間差額 × 現に在職する職員 数) × 12ヶ月 4,843円 × 161名 × 12ヶ月	平均昇給率 3.35% (昇給期)(職員数) 4月 56人 昇給期別 { 7月 40人 職員数 { 10月 32人 1月 23人
		3. その他の増減分	△1,824 職員数の異動に係る 増加 4,960千円 給与改定留保額 51年度(3.5%) - 50年度(7%) 千円 17,293千円 - 10,509 = △6,784千円	職員数の異動状況 現に在職 (する職員数)(その他)(計) 本年度 163人 10人 173人 前年度 151人 17人 168人 増減 12人 △7人 5人 採用・退職の状況等
手 当	5,762	1. 特殊勤務手当の増減分	△1,611 受給対象数の減少による減額	特殊勤務手当の状況 (1人平均月額) 医 師 看護婦 その他 本年度 150,488円 17,650円 1,955円 前年度 149,900 17,901 2,284
		2. 期末勤勉手当の増減分	△2,105 支給率の引下げによる減額	期末・勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.35ヶ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.35ヶ月 前年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.5ヶ月 +50,000円 +50,000円 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.5ヶ月 +10,000円 +110,000円
		3. 調整手当の増減分	2,428 給与改定及び普通昇給に伴う増加額	(本棒+扶養手当+管理職手当) × 8%
		4. 扶養手当の増減分	1,032 改定による増加額	配偶者手当 5,500円を 6,000円に改定
		5. 住居手当の増減分	1,111 改定による増加額	4,000円を 4,500円に改定
		6. 時間外手当の増減分	△756 職員数の増加に伴う時間外勤務時間の減少による減額	
		7. 退職手当の増減分	2,000	
		8. その他の増減分	3,663 宿日直手当の改定による増額等	管 理 職 △220千円 通勤手当△120千円 宿日直手当 4,003 千円

昭和51年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込	当年度予定額	増減(△印は減)
受入資金	992,251	1,048,251	56,000
事業収益	541,518	590,510	48,992
前年度未収金	77,326	71,151	△ 6,175
一般会計出資金	34,780	31,503	△ 3,277
他会計負担金	45,659	61,849	16,190
他会計補助金	154,341	38,151	△ 116,190
都補助金	44,928	43,764	△ 1,164
企業債	9,000	0	△ 9,000
一時借入金	40,000	200,000	160,000
期間外収益	398	200	△ 198
固定資産売却代金	0	1	1
前年度繰越金	44,301	11,122	△ 33,179
支払資金	981,129	1,040,060	58,931
事業費用	836,753	944,357	107,604
前年度未払金	43,817	22,500	△ 21,317
貯蔵品	2,989	1,500	△ 1,489
建設改良費	38,617	13,625	△ 24,992
看護婦貸付金	0	600	600
企業債償還金	8,953	17,278	8,325
一時借入金返済	50,000	40,000	△ 10,000
期間外費用	0	200	200
差 引	11,122	8,191	△ 2,931

昭和50年度
日野市立総合病院事業会計予定損益計算書(前年度)

(昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	323,204		
(2) 外来収益	252,853		
(3) その他医業収益	<u>25,008</u>	601,065	
2. 医業費用			
(1) 給与費	625,738		
(2) 材料費	148,276		
(3) 経費	58,786		
(4) 減価償却費	23,380		
(5) 資産減耗費	2		
(6) 研究研修費	<u>1,544</u>	<u>857,726</u>	
医業損失			256,661
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	945		
(2) 他会計補助金	154,341		
(3) 都補助金	44,928		
(4) 負担金交付金	45,659		
(5) 患者外給食収益	5,217		
(6) その他医業外収益	<u>5,318</u>	<u>256,408</u>	
当年度総損失			253
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	12,721		
(2) 患者外給食材料費	4,893		
(3) 准看護婦養成費	7,294		
(4) 雑損失	<u>2</u>	<u>24,910</u>	
当年度純損失			25,163

昭和50年度 日野市立総合病院事業

業会計予定貸借対照表(前年度)

(昭和51年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				4. 流 動 負 債			
(1)有形固定資産				(1) 一時借入金		40,000	
イ) 土 地		5,598		(2) 未 払 金		22,500	
ロ) 建 物	247,255			(3) 前 受 金		800	
建物減価償却引当金	<u>46,340</u>	200,915		(4) 預 り 金		<u>10</u>	
ハ) 構 築 物	4,724			流動負債合計			<u>63,310</u>
構築物減価償却引当金	<u>1,074</u>	3,650		負債合計			<u>63,310</u>
ニ) 器 械 備 品	157,337			資 本 の 部			
器械備品減価償却引当金	<u>70,115</u>	87,222		5. 資 本 金			
ホ) 車 両	1,533			(1) 自己資本金		141,899	
車両減価償却引当金	<u>983</u>	<u>550</u>		(2) 借入資本金			
有形固定資産合計			297,935	企業債	<u>173,886</u>	<u>173,886</u>	
				資本金合計			315,785
(2)無形固定資産				6. 剰 余 金			
イ)電話加入権	<u>102</u>	<u>102</u>		(1) 資本剰余金			
無形固定資産合計			<u>102</u>	イ)国庫補助金	6,941		
固定資産合計			298,037	ロ)都補助金	9,067		
				ハ)受贈財産評価額	<u>395</u>		
2. 流 動 資 産				資本剰余金合計		16,403	
(1)現金預金		11,122		(2) 欠 損 金			
(2)未 収 金		71,151		イ)当年度未処理欠損金			
(3)貯 蔵 品		<u>15,000</u>		繰越利益剰余金残高	24,975		
流動資産合計			<u>97,273</u>	当年度純損失	<u>25,163</u>		
資産合計			<u>395,310</u>	欠損金合計		<u>188</u>	
				剰余金合計			<u>16,215</u>
				資本金合計			<u>332,000</u>
				負債・資本合計			<u>395,310</u>

昭和51年度 日野市立総合病院事業

会計予定貸借対照表(当該年度)

(昭和52年3月31日)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産	千円	千円	千円
(1)有形固定資産			
イ)土 地		5,598	
ロ)建 物	256,795		
建物減価償却引当金	54,855	201,940	
ハ)構 築 物	4,724		
構築物減価償却引当金	1,418	3,306	
ニ)器 械 備 品	161,421		
器械備品減価償却引当金	87,156	74,265	
ホ)車 両	1,533		
車両減価償却引当金	1,100	433	
有形固定資産合計			285,542
(2)無 形 固 定 資 産			
イ)電 話 加 入 権	102	102	
無形固定資産合計			102
(3)投 資			
イ)看護婦貸付金	600	600	
投資合計			600
固定資産合計			286,244
2. 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		8,191	
(2)未 収 金		80,000	
(3)貯 蔵 品		16,498	
流動資産合計			104,689
資産合計			390,933

負 債 の 部			
4. 流 動 負 債	千円	千円	千円
(1)一時借入金		200,000	
(2)未 払 金		25,000	
(3)前 受 金		800	
(4)預 り 金		10	
流動負債合計			225,810
負債合計			225,810
資 本 の 部			
5. 資 本 金			
(1)自己資本金		173,402	
(2)借入資本金			
企業債	156,608	156,608	
資本金合計			330,010
6. 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ)国庫補助金	6,941		
ロ)都補助金	9,067		
ハ)受贈財産評価額	395		
資本剰余金合計		16,403	
(2)欠 損 金			
イ)繰越欠損金年度末残高	188		
ロ)当年度純損失	181,102		
ハ)当年度未処理欠損金		18,1290	
剰余金合計			△164,887
資本合計			165,123
負債・資本合計			390,933

昭和51年度

受託水道事業特別会計予算書

昭和51年度 日野市受託水道事業特別会計予算

昭和51年度日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次に定めることによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入、歳出予算の総額は、歳入、歳出それぞれ707,329千円と定める。
2. 歳入、歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

- 第 2 条 地方自治法第220条第2項、ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項に計上した給料、職員手当等および共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における、同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

昭和51年3月5日提出

日野市長 森 田 善美男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		699,629 千円
	1. 委 託 金	699,629
2. 諸 収 入		7,700
	1. 受 託 事 業 収 入	7,700
歳 入 合 計		707,329

歳 出

款	項	金 額
1. 受 託 水 道 事 業 費		707,329 千円
	1. 水 道 管 理 費	379,729
	2. 建 設 改 良 費	327,600
歳 出 合 計		707,329

昭 和 51 年 度

受託水道事業特別会計予算
実施計画及び説明書

東京市立中央図書館蔵

東京市立中央図書館蔵

東京市立中央図書館蔵
東京市立中央図書館蔵

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 都 支 出 金	699,629 ^{千円}	740,910 ^{千円}	△41,281 ^{千円}
2. 諸 収 入	7,700	7,000	700
歳 入 合 計	707,329	747,910	△40,581

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	財 源
1. 受 託 水 道 事 業 費	707,329 ^{千円}	747,910 ^{千円}	△40,581 ^{千円}	699,629 ^{千円}	0 ^{千円}	7,700 ^{千円}	0 ^{千円}
歳 出 合 計	707,329	747,910	△40,581	699,629	0	7,700	0

2 歳 入

(款) 1. 都 支 出 金

(項) 1. 委 託 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 水道事業委託金	千円 699,629	千円 740,910	千円 △41,281	1. 水道事業委託金	千円 699,629
計	699,629	740,910	△41,281		

説 明
水道事業委託金
(款 都 支 出 金)

(款) 2. 諸 収 入

(項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道使用料徴収 事 務 委 託 金	千円 7,700	千円 7,000	千円 700	1. 下水道使用料 徴収事務委託 金	千円 7,700
計	7,700	7,000	700		

説 明
下水道料金徴収事務委託金
(款 諸 収 入)

3 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				区 分	金 額	説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国都支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 浄 水 費	156,670 ^{千円}	140,400 ^{千円}	16,270 ^{千円}	156,670 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	2. 給 料	35,206 ^{千円}	○浄水事業経費 一 般 職 20人
								3. 職 員 手 当 等	35,930	
								4. 共 済 費	4,415	職員共済組合負担金他
								9. 旅 費	34	普 通 旅 費
								11. 需 用 費	70,162	被 服 費 297 備 消 耗 品 費 1,149 光 熱 水 費 204 動 力 費 64842 燃 料 費 447 印 刷 製 本 費 108 修 繕 費 3,115 通 信 運 搬 費 438 手 数 料 40 浄水場電気工作物管理 3,648 計 装 設 備 保 守 2,665 浄・配水場及び水源用地除草地 721 東 電 共 架 料
								12. 役 務 費	478	
								13. 委 託 料	7,034	浄水場施設塗装工事 液 体 塩 素 等
								14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	169	
								15. 工 事 請 負 費	2,000	
								16. 原 材 料 費	1,242	
2. 配 水 費	67,200	58,500	8,700	67,200	0	0	0	2. 給 料	17,540	○配水事業経費 一 般 職 10人
								3. 職 員 手 当 等	16,380	
								4. 共 済 費	2,198	職員共済組合負担金他
								9. 旅 費	52	普 通 旅 費
								11. 需 用 費	663	被 服 費 185 備 消 耗 品 費 252 印 刷 製 本 費 136 修 繕 費 90 消火栓・仕切弁等 配 水 管 移 設 配水管復旧用器材
								13. 委 託 料	5,144	
								15. 工 事 請 負 費	24,000	
								16. 原 材 料 費	1,223	
3. 給 水 費	41,200	33,500	7,700	41,200	0	0	0	2. 給 料	14,905	○給水事業経費 一 般 職 8人
								3. 職 員 手 当 等	13,845	

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 受託事業費	6,159	3,500	2,659	6,159	0	0	0
5. 業務費	108,500	97,100	11,400	100,800	0	7,700	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
4. 共済費	1,865	職員共済組合負担金他
9. 旅費	18	普通旅費
11. 需用費	670	被服費 156
		備消耗品費 243
		燃料費 51
		印刷製本費 20
		修繕費 200
13. 委託料	8,400	漏水工事及び検漏量水器取替
16. 原材料費	1,497	給水関係材料
2. 給料	2,803	○受託事業経費
		一般職 2人
3. 職員手当等	2,585	
4. 共済費	354	職員共済組合負担金他
9. 旅費	18	普通旅費
11. 需用費	155	被服費 38
		備消耗品費 67
		印刷製本費 50
16. 原材料費	244	受託関係材料
2. 給料	35,913	○業務経費
		一般職 20人
3. 職員手当等	35,143	
4. 共済費	4,625	職員共済組合負担金他
7. 賃金	2,637	
9. 旅費	387	普通旅費
10. 交際費	150	受託水道事業執行に伴う交際費
11. 需用費	5,491	被服費 239
		備消耗品費 1,196
		光熱水費 723
		燃料費 1,413
		印刷製本費 790
		修繕費 1,080
		食糧費 50
12. 役務費	2,901	通信運搬費 812
		手数料 1,805
		保険料 284

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国都支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13. 委 託 料	13,015	料 金 計 算 事 務 検 針 事 務 集 金 事 務 庁 舎 警 備 等
								14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	288	水道管布設に伴う借地料
								19. 負 担 金 補助及び交付金	140	負 担 金 日本水道協会関係 研 究 発 表 会 実務協議会その他研修会
								22. 補償・補填及び 賠 償 金	1	科 目 存 置
								27. 公 課 費	71	自 動 車 重 量 税
								28. 繰 出 金	7,738	一般会計繰出金（恩給及び退職年金分）
計	379,729	333,000	46,729	372,029	0	7,700	0			

(款 受託水道事業費)

(款) 1. 受託水道事業費

(項) 2. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1.水道改良費	50,600	34,910	15,690	50,600	0	0	0	15. 工事請負費	12,400	○水道改良経費	
								18. 備品購入費	38,200	消火栓工事	
										量水器	
2.水道建設費	277,000	380,000	△103,000	277,000	0	0	0	2. 給料	4,174	○水道建設経費	
								3. 職員手当等	3,897	一般職 3人	
								4. 共済費	526	職員共済組合負担金他	
								9. 旅費	91	普通旅費	
								11. 需用費	1,012	被服費	61
										備消耗品費	280
										燃料費	281

(款 受託水道事業費)

(項) 2. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国都支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										印 刷 製 本 費 190
										修 繕 費 200
								13. 委 託 料	1,500	都道舗装復旧監督料
								15. 工 事 請 負 費	265,800	配水管布設工事
計	327,600	414,910	Δ8,7310	327,600	0	0	0			

(款 受託水道事業費)

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考																															
		報 酬	給 料	職員手当	計																																		
本 年 度	63人	0千円	110,541千円	107,720千円	218,261千円	13,983千円	232,244千円																																
前 年 度	63	0	96,245	99,025	195,270	9,588	204,858																																
比 較	0	0	14,296	8,695	22,991	4,395	27,386																																
職員手当の内訳		扶養手当 3,774 調整手当 9,314 期末手当 61,206 勤勉手当 11,941千円 通勤手当 2,937 住宅手当 3,510 管理職手当 4,239 超過勤務手当 6,612 夜勤手当 2,285 特殊勤務手当 1,902																																					
一般職職員1人当り給与費の状況		<table><tr><th>区 分</th><th>1人当り給与費</th></tr><tr><td>本 年 度</td><td>3,466 千円</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3,102</td></tr></table>							区 分	1人当り給与費	本 年 度	3,466 千円	前 年 度	3,102																									
区 分	1人当り給与費																																						
本 年 度	3,466 千円																																						
前 年 度	3,102																																						
初任給の状況		<table><tr><th>区 分</th><th>学 歴</th><th>事 務 職</th></tr><tr><td>51年4月1日</td><td>高 校 卒</td><td>82,200 円</td></tr><tr><td>現 在</td><td>大 学 卒</td><td>93,700</td></tr><tr><td>50年4月1日</td><td>高 校 卒</td><td>75,400</td></tr><tr><td>現 在</td><td>大 学 卒</td><td>86,200</td></tr></table>							区 分	学 歴	事 務 職	51年4月1日	高 校 卒	82,200 円	現 在	大 学 卒	93,700	50年4月1日	高 校 卒	75,400	現 在	大 学 卒	86,200																
区 分	学 歴	事 務 職																																					
51年4月1日	高 校 卒	82,200 円																																					
現 在	大 学 卒	93,700																																					
50年4月1日	高 校 卒	75,400																																					
現 在	大 学 卒	86,200																																					
平均給料月額及び平均年齢の状況		<table><tr><th>区 分</th><th>事 務 職</th></tr><tr><td>51年4月1日</td><td>平均給料月額 161,400 円</td></tr><tr><td>現 在</td><td>平 均 年 令 35 才</td></tr><tr><td>50年4月1日</td><td>平均給料月額 147,900 円</td></tr><tr><td>現 在</td><td>平 均 年 令 35 才</td></tr></table>							区 分	事 務 職	51年4月1日	平均給料月額 161,400 円	現 在	平 均 年 令 35 才	50年4月1日	平均給料月額 147,900 円	現 在	平 均 年 令 35 才																					
区 分	事 務 職																																						
51年4月1日	平均給料月額 161,400 円																																						
現 在	平 均 年 令 35 才																																						
50年4月1日	平均給料月額 147,900 円																																						
現 在	平 均 年 令 35 才																																						
等級別職員数の状況		<table><tr><th>区 分</th><th colspan="4">事 務 職</th></tr><tr><td rowspan="3">51年4月1日 現 在</td><td>1等級</td><td>1人</td><td>4等級</td><td>38人</td></tr><tr><td>2等級</td><td>2人</td><td>5等級</td><td>16人</td></tr><tr><td>3等級</td><td>6人</td><td>計</td><td>63人</td></tr><tr><td rowspan="3">50年4月1日 現 在</td><td>1等級</td><td>1人</td><td>4等級</td><td>35人</td></tr><tr><td>2等級</td><td>2人</td><td>5等級</td><td>19人</td></tr><tr><td>3等級</td><td>6人</td><td>計</td><td>63人</td></tr></table>							区 分	事 務 職				51年4月1日 現 在	1等級	1人	4等級	38人	2等級	2人	5等級	16人	3等級	6人	計	63人	50年4月1日 現 在	1等級	1人	4等級	35人	2等級	2人	5等級	19人	3等級	6人	計	63人
区 分	事 務 職																																						
51年4月1日 現 在	1等級	1人	4等級	38人																																			
	2等級	2人	5等級	16人																																			
	3等級	6人	計	63人																																			
50年4月1日 現 在	1等級	1人	4等級	35人																																			
	2等級	2人	5等級	19人																																			
	3等級	6人	計	63人																																			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	明 説	備 考
給 料	14,296	1.給与改定に伴なう増加分	50年度当初 96,245 × 11,233 = 108,113 108,113 - 96,245 = 11,868	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 8.73% 給与改定実施時期 12月 本年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月
		2.普通昇給に伴なう増加分	平均昇給額 4,215 × 57.6ヶ月 = 2,428	平均昇給率 3.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 32人 7月 12人 職員数 { 10月 9人 1月 10人
職 員 手 当	8,695	1.調整手当の増加分	1,051	給与改定に伴なう増額 調整手当の支給率 前年度 支給率 8% 本年度 支給率 8%
		2.期末、勤勉手当の増減分	4,669	期末・勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.4ヶ月 3.5ヶ月 +33,000円+300,000円 { 支給期 3月 計 支給率 0.6ヶ月 6.5ヶ月 +150,000円+780,000円 前年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.5ヶ月 +500,000円+500,000円 { 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.5ヶ月 +100,000円+110,000円
		その他の増減分	2,975	扶養、住宅手当の月額改定 その他は、給与改定による 扶養手当 288 通勤手当 260 千円 管理職手当 635 住宅手当 486 超過勤務手当 1,516 夜勤手当 283 特殊勤務手当 △493

昭和51年度 日野市農業共済事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 昭和51年度日野市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第 2 条 事業の予定量は、次のとおりとする。

区 分	引受戸数	引受面積	引受収量	区 分	引受戸数	引受箱数 及び頭数
水 稲	500戸	12,000a	285,600kg	蚕 繭	3戸	15箱
陸 稲	50	500	6,300	家 畜	5	59頭
麦	40	500	10,500			

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入					
摘 要	農 作 物 共 済 勘 定	蚕 繭 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
第1款 共済事業収益	1,759千円	22千円	925千円	5,564千円	8,270千円
第1項事業収益	1,744	12	925	5,538	8,219
第2項事業外収益	15	10	0	26	51

支 出					
摘 要	農 作 物 共 済 勘 定	蚕 繭 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
第1款 共済事業費用	1,759千円	22千円	925千円	5,564千円	8,270千円
第1項事業費用	1,749	12	925	5,517	8,203
第2項事業外費用	0	0	0	27	27
第3項予備費	10	10	0	20	40

(一時借入金)

第 4 条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

農作物共済一時借入金	300千円
蚕繭共済一時借入金	50千円
家畜共済一時借入金	300千円
業務勘定一時借入金	500千円

(他会計からの補助金)

第 5 条 農業共済事業実施のため、一般会計から補助を受ける金額は、2,445千円である。

昭和51年3月5日提出

日野市長 森田善美男

昭和 51 年 度

農業共済事業特別会計予算 実施計画及び説明書

與羊 12 時開

冀午信金眼許業專荷共業勤
書即臨心又西情願矣

収 益 的 収 入

及 び 支 出

農作物共済勘定
第1款 農作物共済事業収益

第 1 款 農作物共済事業収益				入		
項	目	節	予 定 額	説	明	
1. 事業収益			1,744 ^{千円}			
	1. 農作物共済掛金		745		{ (引受収量×1 kg 当り金額)×基準共済掛金率 } 一国庫負担金	
		水 稻 共 済 掛 金	689			
		陸 稻 共 済 掛 金	44			
		麦 共 済 掛 金	12			
		2. 農作物保険金		983		
	水 稻 保 険 金	883		国庫負担金+納入保険料		
		陸 稻 保 険 金	85			
		麦 保 険 金	15			
		3. 農作物責任準備金戻入		13		
	麦責任準備金戻入	13		昭和51年産麦		
	4. 農作物無事もどし積立金戻入		3			
		水稻無事もどし積立金戻入	1			
		陸稻無事もどし積立金戻入	1			
		麦無事もどし積立金戻入	1			
2. 事業外収益			15			
1. 業務勘定受入		15				
	業 務 勘 定 受 入	15				
計			1,759			

第 1 款 農作物共済事業費用

支

出

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 事業費用			1,749千円	
	1. 農作物保険料		41	総共済掛金 - (国庫負担額 + 手持掛金)
		水 稻 保 険 料	20	
		陸 稻 保 険 料	19	
		麦 保 険 料	2	
	2. 農作物共済金		1,694	引受収量 × 1 kg 当り共済金額 × 基準共済掛金率
		水 稻 共 済 金	1,554	
		陸 稻 共 済 金	112	
		麦 共 済 金	28	
	3. 農作物無事もとし金		3	
		水 稻 無 事 も と し 金	1	昭和48年度～昭和50年度
		陸 稻 無 事 も と し 金	1	
		麦 無 事 も と し 金	1	
	4. 農作物責任準備金繰入		11	
		麦 責 任 準 備 金 繰 入	11	昭和51年度農家負担共済掛金 - 保険料
2. 予 備 費			10	
	1. 予 備 費		10	
	計		1,759	

蚕繭共済勘定

第 1 款 蚕繭共済事業収益

収

入

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 事業収益			12 千円	
	1. 蚕繭共済掛金		4	
		春蚕繭共済掛金	1	共済金額×農家負担率
		初秋蚕繭共済掛金	1	
		晩秋蚕繭共済掛金	2	
	2. 蚕繭保険金		8	
		春蚕繭保険金	2	(農家負担共済掛金+国庫負担共済掛金)×90%
		初秋蚕繭保険金	2	
		晩秋蚕繭保険金	4	
2. 事業外収益			10	
	1. 業務勘定受入		10	
		業務勘定受入	10	
	計		22	

第 1 款 蚕繭共済事業費用

支

出

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 事業費用			12 千円	
	1. 蚕繭保険料		4	{(農家負担共済掛金)+(国庫負担共済掛金)}×90%-国庫負担掛金
		春蚕繭保険料	1	
		初秋蚕繭保険料	1	
		晩秋蚕繭保険料	2	
	2. 蚕繭共済金		8	農家負担共済掛金+国庫負担分
		春蚕繭共済金	2	
		初秋蚕繭共済金	2	
		晩秋蚕繭共済金	4	
2. 予備費			10	
	1. 予備費		10	
	計		22	

家畜共済勘定

第1款 家畜共済事業収益

収

項	目	節	予定額	
1. 事業収益			925	千円
	1. 家畜共済掛金		255	
		乳牛共済掛金	255	
	2. 家畜保険金		670	
		乳牛死廃保険金	268	
		乳牛病傷保険金	402	
	計		925	

入

説	明
	(共済金額×掛金標準率) - 国庫負担
	共済金額×死廃部分掛金率
	共済金額×病傷給付限度率

第1款 家畜共済事業費用

支

項	目	節	予定額	
1. 事業費用			925	千円
	1. 家畜保険料		255	
		死廃病傷保険料	255	
	2. 家畜共済金		670	
		死廃共済金	268	
		病傷共済金	402	
	計		925	

出

説	明
	掛金と同額
	保険金と同額
	保険金と同額

業 務

勘 定

第1款 業務事業収益 収 入

項	目	節	予 定 額	説 明
1.事業収益			5,538千円	
	1.受取補助金		5,445	
		国 都 支 出 金	3,000	国 2,900千円 都 100千円
		一般会計繰入金	2,445	
	2.賦 課 金		92	
		事務費賦課金	92	引受面積×10アール当り賦課金 水稻 12,000a×50円 60千円 陸稲 500×50 3 麦 500×50 2 蚕繭 15箱×60 1 家畜共済金額×1% 2,550,000×1% 26
	3.雑 収 入		1	
		雑 入	1	
2.事業外 収 益			26	
	1.受取利息		25	
		預 金 利 子	25	
	2.業務引当金 戻 入		1	
計			5,564	

第1款 業務事業費用 支 出

項	目	節	予 定 額	説 明
1.事業費用			5,517千円	
	1.支払賦課金		64	
		支 払 事 務 費 賦 課 金	64	水稻 28 陸稲1麦1 蚕繭1 家畜 13 加入者割 20
	2.一般管理費		4,964	
		給 料	2,323	職員 1名
		手 当 等	1,712	職員手当等
		報 酬	95	運営協議会委員 3,500円×9人×3回
		賃 金	141	共済連絡員 3,000円×47
		法 定 福 利 費	234	
		旅 費	250	運営協議会委員 118 職員40 損害評価会委員 92
		通 信 運 搬 費	43	郵 便 料
		印 刷 製 本 費	55	決算書、各報告用紙等
		備 消 品 費	47	共済新聞、月刊紙、参考図書、その他
		会 議 費	46	
		交 際 費	18	
	3.普及推進費		10	
		事 業 奨 励 費	10	酪農組合奨励費
	4.損害評価費		439	
		報 酬	172	評価会委員 3,500円×7人×7回
		会 議 費	54	損害評価食糧費
		賃 借 料	72	損害評価自動車借上料
		賃 金	141	評価員 3,000円×47人
	5.負 担 金		30	
		関係機関負担金	30	
	6.業務雑費		10	
		業 務 雑 費	10	
2.事業外 費 用			27	
	1.支払利息		1	
		借 入 金 利 息	1	
	2.事業勘定繰入		25	
		農作物共済勘定繰入	15	
		蚕繭共済勘定繰入	10	
	3.業務引当金繰入		1	
		業務引当金繰入	1	
3.予 備 費			20	
	1.予 備 費		20	
計			5,564	

昭和 51 年度日野市

区 分	事 項	摘 要
事 業 費		
1. 農作物共済		
(1) 水 稻 共 済	ア 引 受 戸 数	500戸
	イ 引 受 面 積	12,000a
	ウ 引 受 収 量	285,600kg
	エ kg 当 り 共 済 金 額	170円
	オ 共 済 金 額	48,552,000円
	カ 保 険 金 額	525,000円
	キ 共 済 掛 金 額	1,553,664円
	(ア) 農 家 負 担 額	689,827円
	(イ) 国 庫 負 担 額	863,837円
	ク 保 険 料	19,809円
(2) 陸 稻 共 済	ア 引 受 戸 数	50戸
	イ 引 受 面 積	500a
	ウ 引 受 収 量	6,300kg
	エ kg 当 り 共 済 金 額	170円
	オ 共 済 金 額	1,071,000円
	カ 保 険 金 額	20,000円
	キ 共 済 掛 金 額	111,384円
	(ア) 農 家 負 担 額	44,109円
	(イ) 国 庫 負 担 額	67,275円
	ク 保 険 料	18,405円
(3) 麦 共 済	ア 引 受 戸 数	40戸
	イ 引 受 面 積	500a
	ウ 引 受 収 量	10,500kg
	エ kg 当 り 共 済 金 額	75円
	オ 共 済 金 額	787,500円
	カ 保 険 金 額	10,000円
	キ 共 済 掛 金 額	27,562円
	(ア) 農 家 負 担 額	12,982円
	(イ) 国 庫 負 担 額	14,580円
	ク 保 険 料	1,169円
2. 蚕 繭 共 済		
(1) 春 蚕 繭 共 済	ア 引 受 戸 数	1戸
	イ 引 受 箱 数	5箱
	ウ 箱 当 り 共 済 金 額	15,000円
	エ 共 済 金 額	75,000円
	オ 保 険 金 額	2,000円

農業共済事業計画

区 分	事 項	摘 要
	カ 共 済 掛 金 額	1,725円
	(ア) 農 家 負 担 額	825円
	(イ) 国 庫 負 担 額	900円
	キ 保 険 料	652円
(2) 初 秋 蚕 繭 共 済	ア 引 受 戸 数	1戸
	イ 引 受 箱 数	5箱
	ウ 箱 当 り 共 済 金 額	15,000円
	エ 共 済 金 額	75,000円
	オ 保 険 金 額	2,000円
	カ 共 済 掛 金 額	1,725円
	(ア) 農 家 負 担 額	825円
	(イ) 国 庫 負 担 額	900円
	キ 保 険 料	652円
(3) 晩 秋 蚕 繭 共 済	ア 引 受 戸 数	1戸
	イ 引 受 箱 数	5箱
	ウ 箱 当 り 共 済 金 額	15,000円
	エ 共 済 金 額	75,000円
	オ 保 険 金 額	4,000円
	カ 共 済 掛 金 額	3,225円
	(ア) 農 家 負 担 額	1,575円
	(イ) 国 庫 負 担 額	1,650円
	キ 保 険 料	1,252円
3. 家 畜 共 済	ア 引 受 戸 数	5戸
	イ 引 受 頭 数	59頭
	(ア) 乳 牛	59頭
	ウ 共 済 金 額	255,000円
	エ 共 済 掛 金 額	51,000円
	(ア) 農 家 負 担 額	255,000円
	(イ) 国 庫 負 担 額	255,000円
	オ 保 険 料	255,000円
職 員 計 画	損 益 勘 定 所 属 人 員	2名

給 与 費

明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与				費		共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料			職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円			千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	そ の 他	1 6	2 6 7	0			0	2 6 7	0	2 6 7	
	計	1 6	2 6 7	0			0	2 6 7	0	2 6 7	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他	1 6	2 6 7	0			0	2 6 7	0	2 6 7	
	計	1 6	2 6 7	0			0	2 6 7	0	2 6 7	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他	0	0	0			0	0	0	0	
計		0	0	0			0	0	0	0	

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 人	0 千円	2,323 千円	1,712 千円	4,035 千円	234 千円	4,269 千円	
前 年 度	1	0	2,172	1,780	3,952	216	4,168	
比 較	0	0	151	△68	83	18	101	
職員手当の内 訳	調整手当 185 通勤手当 120 期末勤勉手当 1,347 住宅手当 60 千円							
	一般職職員一人当たり 給与費の状況							
	区 分		一人当たり給与費					
	本 年 度		4,035 千円					
	前 年 度		3,952					
	初任給の状況							
	区 分		学 歴		一 般 職			
	51年1月1日		高 校 卒		82,200 円			
	現 在		大 学 卒		93,700 円			
	50年1月1日		高 校 卒		75,400 円			
	現 在		大 学 卒		86,200 円			
平均給料月額及 び平均年令の状 況	区 分				一 般 職			
	51年1月1日		平均給料月額		183,800 円			
	現 在		平 均 年 令		35才			
	50年1月1日		平均給料月額		163,500 円			
	現 在		平 均 年 令		34才			
	等級別職員数の状況							
区 分		一 般 職						
51年1月1日 現 在		1等級	0人	4等級	1人			
		2等級	0人	5等級	0人			
		3等級	0人	計	1人			
50年1月1日 現 在		1等級	0人	4等級	1人			
		2等級	0人	5等級	0人			
		3等級	0人	計	1人			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円	1.給与改定に伴う 増 加 分	千円 表上 8.22% 実質 8.73% の改定	給与改定の状況 前年度 { 給料改定率 8.73% 給与改定実 50年4月1日 施 時 期 本年度 { 給料改定率 3.5% 給与改定実 年 月 日 施 時 期
	151	2.普通昇給に伴う 増 加 分	(平均昇給間差 ×現在に在職する 職員数) 12ヶ月 5,583円×1人 ×12ヶ月	平均昇給率 3.0% (昇給期) (職員数) 4月 0人 7月 0人 昇給期別 職員数 { 10月 1人 1月 0人
		3.そ の 他 の 増 減 分	△73 給与改定留保 額 51年度(3.5%) -50年度 (7%)=79千円 -152千円=73千円増	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他) 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	千円	1.調 整 手 当 の 増 減 分	17 給与改定にとも なう増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%
	△68	2.期末勤勉手当の 増 減 分	△61 支給率の引下げ による減額	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月3.35ヶ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月6.35ヶ月 前年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.5ヶ月 +50000円 +50000円 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.5ヶ月 +10000円 +110000円
		3.時間外勤務手当 の 増 減 分	△24 時間外勤務の減 少による減額	

昭和 51 年度 日野市農業共済事業特別会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	10,478,000 円	10,117,000 円	△361,000 円
受 取 補 助 金	5,237,000	5,445,000	208,000
賦 課 金	143,000	92,000	△ 51,000
受 取 利 息	25,000	25,000	0
雑 入	1,000	1,000	0
事 業 勘 定 借	2,697,000	3,200,000	503,000
繰 越 現 金	2,375,000	1,354,000	△1,021,000
支 払 資 金	8,233,000	8,903,000	670,000
支 払 賦 課 金	67,000	64,000	△ 3,000
一 般 管 理 費	4,822,000	4,964,000	142,000
普 及 推 進 費	10,000	10,000	0
損 害 評 価 費	331,000	439,000	108,000
負 担 金	30,000	30,000	0
支 払 利 息	1,000	1,000	0
支 払 抛 出 金	0	0	0
未 払 金	130,000	150,000	20,000
事 業 勘 定 繰 入	130,000	25,000	△105,000
事 業 勘 定 貸	2,697,000	3,200,000	503,000
予 備 費	15,000	20,000	5,000
差 引	2,245,000	1,214,000	△1,031,000

昭和 51 年度 日野市農業共済事業予定貸借対照表

(昭和52年3月31日)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	蚕 繭 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
	円	円	円	円	円
1. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金	0	0	0	1,214,000	1,214,000
流 動 資 産 計	0	0	0	1,214,000	1,214,000
資 産 合 計	0	0	0	1,214,000	1,214,000
2. 流 動 負 債					
(1) 未 払 金	0	0	0	150,000	150,000
(2) 責 任 準 備 金	0	0	0	4,000	4,000
流 動 負 債 計	0	0	0	154,000	154,000
3. 固 定 負 債					
(1) 業 務 引 当 金	0	0	0	1,000	1,000
固 定 負 債 計	0	0	0	1,000	1,000
負 債 合 計	0	0	0	155,000	155,000
4. 資 本					
(1) 剰 余 金	0	0	0	1,059,000	1,059,000
負 債 資 本 合 計	0	0	0	1,214,000	1,214,000

昭和51年度 予定損益計算書

(昭和51年4月1日～昭和52年3月31日)

項 目	農作物 共済勘定	蚕 繭 共済勘定	家 畜 共済勘定	業務勘定	総 合
1. 事業収益	円	円	円	円	円
(1) 共済掛金	745,000	4,000	255,000	0	1,004,000
(2) 保険金	983,000	8,000	670,000	0	1,661,000
(3) 受取無事もとし金	0	0	0	0	0
(4) 責任準備金戻入	13,000	0	0	0	13,000
(5) 無事もとし積立金 戻入	3,000	0	0	0	3,000
(6) 受取補助金	0	0	0	5,445,000	5,445,000
(7) 賦課金	0	0	0	92,000	92,000
(8) 業務雑収入	0	0	0	1,000	1,000
事業収益合計	1,744,000	12,000	925,000	5,538,000	8,219,000
2. 事業費用					
(1) 保険料	41,000	4,000	255,000	0	300,000
(2) 共済金	1,694,000	8,000	670,000	0	2,372,000
(3) 無事もとし金	3,000	0	0	0	3,000
(4) 責任準備金繰入	11,000	0	0	0	11,000
(5) 業務勘定繰入	0	0	0	0	0
(6) 支払賦課金	0	0	0	64,000	64,000
(7) 一般管理費	0	0	0	4,964,000	4,964,000
(8) 普及推進費	0	0	0	10,000	10,000
(9) 損害評価費	0	0	0	439,000	439,000
(10) 負担金	0	0	0	30,000	30,000
(11) 業務雑費	0	0	0	10,000	10,000
事業費用合計	1,749,000	12,000	925,000	5,517,000	8,203,000
事業利益(事業損失)	△5,000	0	0	21,000	16,000
3. 事業外収益					
(1) 業務勘定受入	15,000	10,000	0	0	25,000
(2) 受取利息	0	0	0	25,000	25,000
(3) 業務引当金戻入	0	0	0	1,000	1,000
事業外収益合計	15,000	10,000	0	26,000	51,000
当年度総利益	10,000	10,000	0	47,000	67,000
4. 事業外費用					
(1) 業務支払利息	0	0	0	1,000	1,000
(2) 事業勘定繰入	0	0	0	25,000	25,000
(3) 業務引当金繰入	0	0	0	1,000	1,000
事業外費用合計	0	0	0	27,000	27,000
5. 予備費	10,000	10,000	0	20,000	40,000
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0

